

平成 27年 06月 05日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

清流高津川を育む木の家

グループの名称

清流高津川を育む木の家づくり協議会

直近採択グループ番号

04-0186-0374

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

伏谷 忠義

代表者印

代表者所属先

有限会社住宅産業

代表者構成員番号

VI-2

代表者所在地

島根県益田市神田町イ716番地

代表者電話番号

0856-31-5250

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社森本建設

事務局構成員番号

VI-1

事務局担当者名

安野 浩二

印

事務局郵便番号

698-0026

事務局所在地

島根県益田市あけぼの本町9-8

事務局電話番号

0856-23-2888

事務局FAX

0856-23-2890

事務局担当者E-mail

t_nishizaka@morimoto-c.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	清流高津川を育む木の家
2. グループの名称(必須)	清流高津川を育む木の家づくり協議会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0186-0374
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	島根県、広島県、山口県
5. 結成年(必須)	2009 年
6. グループ代表者名(必須)	伏谷 忠義
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社住宅産業
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	島根県益田市神田町イ716番地
10. グループ代表者電話番号(必須)	0856-31-5250
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社森本建設
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	安野 浩二
14. グループ事務局郵便番号(必須)	698-0026
15. グループ事務局所在地(必須)	島根県益田市あけぼの本町9-8
16. グループ事務局電話番号(必須)	0856-23-2888
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0856-23-2890
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t_nishizaka@morimoto-c.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	6	
II. 製材・集成材製造・合板製造	5	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	3	
V. 設計	12	
VI. 施工	12	
VII. 省エネルギー設備等の流通	2	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	しまねの木	島根県	しまねの木認証システム	1	国内
	高津川流域	島根県高津川流域	高津川流域材認証システム	1	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 10 戸		地域材加算合計 0 戸		
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 10 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 0 戸			
	うち申請が確実 2 戸	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸	0 戸	
	うち申請が未確定 8 戸	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸	0 戸	
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 0 戸		地域材加算合計 0 戸		
	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸			
	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸			
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 4 戸	地域材加算合計 0 戸			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	うち申請が確実 0 戸		地域材加算(うち申請が確実) 0 戸		
	うち申請が未確定 4 戸		地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸		
	優良建築物				
E. 平成26年度の執行状況(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	うち申請が確実 0 棟		0 m ²		
	うち申請が未確定 1 棟		150 m ²		
	長寿命型に関して既施工務店8社、未施工務店4社となり、未施工務店より申請依頼がある場合は、そちらを優先して配分する。				

E. 平成26年度の執行状況(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み			
	採択戸数 10 戸	交付申請戸数 7 戸	竣工済 2 戸	竣工予定 5 戸		
	木造建築物					
採択棟数 0 棟		採択床面積 0 m ²				

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 清流高津川を育む木の家	(地域型住宅供給対象地域) 島根県、広島県、山口県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 清流高津川を育む木の家づくり協議会	(結成年) 2009年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0186-0374	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	断熱等級の地域区分5.6の基準に適合する事を基本として、ユーザーの希望に柔軟に対応する	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域として北側は日本海、南側は中国山地で雨風と降雪に考慮した採光と屋根形状とする	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	基本的に「清流高津川を育む木の家づくり」設計の手引きを基に設計、施工する	◎
④①～③の背景	出来れば、構造をスケルトンフィルにして家族の人数変化に対応したりノバージョンが容易な造りとし、多世代に対応する住宅とする	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	この地域は「石州の赤瓦」と言われる地域で「赤瓦の街並み」の景観保持に努めている	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	使用する構造材は島根県産材もしくは高津川流域材を7割以上とし寸法4寸以上、含水率25%以下とする	◎
②建材・資材調達の見積りや事務の合理化	各々の工務店の工法を系統化し、その中で資材を集約化、グループ化して調達時の交渉要素とする	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	全てが注文住宅なので難しいとは思いますが仕様やディティールを絞って進めようと思っています	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	各工務店との連絡を密にし事務局からの情報の発信にとどまらず各工務店からフィードバックがあるように定期的な検討会をひらきたい	○
b.		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	基本的な設計と施工については「しまねの木の家」の7つのルールに基づいて行い、必ず「住宅性能保証制度」を利用する	◎
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	品質の基本である木材を「しまねの木認証センター」「高津川流域木材活性化センター」で産地、含水率をチェック認証したものだけを使用	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積り・積算のルール化	各工務店ごとに表示の順番、表示方法に独自性があり統一は難しいがその中でも施主に解りやすい書式の検討は行っていく	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	地域の方々に活動をより理解して頂くために構造見学会や完成内覧会を多く開催したい	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	既に4回開催しているグループ企業、設計事務所を中心とした高津川家づくりコンテストを継続して行っていきたい	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 清流高津川を育む木の家	(地域型住宅供給対象地域) 島根県、広島県、山口県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 清流高津川を育む木の家づくり協議会	(結成年) 2009年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0186-0374	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	◎
	住宅履歴情報の記録の作成と、保存には、国土交通省がH22.11.30に示した「長期優良住宅における記録の作成と保存について」に従って行う	
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	○
	各工務店の持つメンテナンス等のノウハウを外部、内部で時期と項目とに種別し診断と点検時に提案する	
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	○
	施主に対して「住まいのお手入れ」「自分で出来るメンテナンス」等のリーフレットを作成して配布してみたい	
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	◎
	今後、施工棟数も増えて来るので、施工物件をデータ化すると共に上記、②③を実行した上で、事務局を中心に維持管理検討会を設立する	
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	○
	そうした不測の事態が起きた時には、該当する工務店、該当するエンドユーザーの了承の上でグループ内からメンテナンスの継続を行う業者を選出する	
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	◎
	住宅性能保証制度で行う2度の現場審査以外に性能を左右する構造金物の締め付け確認マーカーをグループのルールにしようと思っている	
その他	グループ内での住宅履歴情報の診断・点検結果は一括して工務店各にファイルして事務局でも一部保存する事とする	○
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

エ. グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	◎
	特別な研修会等は行わないが、事業が出た場合は事務局にて申請手順、施工要領の説明を行う	
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	◎
	長期優良住宅の研修については事務局で行うが、ゼロエネルギー住宅についてはほとんどが未施工なので外部から講師を招き研修を行う	
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	○
	H30年までに長期優良住宅については、グループ内の未施工メンバー0、H35年までに高度省エネ型住宅の経験工務店を2/3には伸ばしたい	
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	○
	長期優良住宅については補助金無しでも長期優良の仕様が一般的な仕様となるよう施工上の無駄を改善していきたい	
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	◎
	グループ内で設計、現場に携わる全員が受講する事を目標とする	
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	◎
	今年度を含む向う3年以内にグループ内の工務店の設計、現場担当者(新入社員含む)全員が受講をするよう事務局から促す	
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	○
	グループ内で太陽熱、地熱、高気密等いろんな工法で高度省エネ型住宅を目指すと思うから、工法別の単価の検討も行いたい	
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	○
	色々な工法で高度省エネ住宅に取り組みそれぞれのデータを比較検討する会議を行いたい	
その他	誰もが施工出来るパテント等に絞られず市販の資材で施工可能な高度省エネ型住宅を完成させたい	◎
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 清流高津川を育む木の家	(地域型住宅供給対象地域) 島根県、広島県、山口県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 清流高津川を育む木の家づくり協議会	(結成年) 2009年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0186-0374		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	土台は桧又は栗、柱材は杉、松、桧、ケヤキ、他、横架材は杉、松、桧とする。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	構造材の70割以上に島根県産木材又は、高津川流域材を使用する。	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	構造材として使用する木材は4寸以上とし、含水率は25%以下とする。また石州瓦は必ず使用する。	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	昨年度までは、主として高津川流域の構造材への使用50%以上としたが、今年度は、大型公共建築の発注時の材料不足解消や、多くの材種の使用を目的とし、島根県産木材の使用も使用可能とした	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	製材グループより在庫量、価格動向を2ヶ月毎に事務局へ、事務局からグループ各社へメールで配信したい	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	近年3年平均65棟/年x18m3/棟平均 =1,170m3	○
c	①-1 畳の活用	和室の存在が希薄化しているが、デザイン性の豊で活用していきたい	○
	①-2 和瓦の活用	地域特産の石州瓦を屋根材として必ず使用	◎
	①-3 襖の活用	畳同様に激減している中、高さも~2,400と可能になったので多用していきたい	○
	①-4 障子の活用	すり上げ、下げでブラインド風の使用も可能なので提案していきたい	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	周辺では手すき和紙が有り今後は内装、襖等への使用を考慮したい	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	石州赤瓦葺きが継承するデザインなので出来る限り推奨していきたい	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	先祖を敬う仏間、床の間、神棚のある座敷の見直しと提案	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	この地域は①でも記したように赤瓦と漆喰が地域の街並みといえるので、そういうデザインを提案していきたい	○
	④和の住まいの要素を取り入れた取組	基本的に塗り壁による真壁をルールの中でうたっているの、できるだけ多く取り入れたい	○
その他		現在ほとんど行われなくなった、構造材の手加工技術や様々な日本独特の大工道具の使用方法等伝承していきたい	○
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入			○
その他			
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
東日本大震災の復興に資する取組			
グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。			
ゼロエネルギー住宅の「モデルプラン」についてエネルギー削減率(R0)を上げるために、目標を20%強して、採光と自然換気に着目し、方角による開口を考慮して計画した結果34.2%という削減率に至った。実際の設計でも同様の配慮を行い20%台の削減率にはもっていきたい			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

第二回計画変更

業種区分	種別	構成員番号	事業者名	郵便番号	都道府県	住所	電話番号
II. 製材・集成材製造・合板製造	新規追加	II - 14	須山木材株式会社	693-0006	島根県	出雲市白枝町139番地	0853280888